ドコモ・ファイナンス【フラット35】のご案内

ドコモ・ファイナンスのフラット35 (買取型)

▼△住宅金融支援機構提携 長期固定金利の住宅ローン△▼

令和7年10月 適用金利のお知らせ

2025年10月1日

現在

ドコモ・ファイナンスのフラット35

新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35 融資率 (※1) 90%以下の場合 (ドコモ・ファイナンスのフラット35ONEと併用で100%までご融資可能)

ご融資期間	金利	融資事務手数料 (※3)
返済期間20年以下	# 1.50%	融資額× 2.200% (税込)
返済期間21年~35年	# 1.89%	融資額× 2.200% (税込)

ドコモ・ファイナンスのフラット35ONE

ドコモ・ファイナンスのフラット35 (融資率(※1)90%以下) と同時にご利用いただくことで100%までご融資可能となる住宅ローン

ご融資期間	金利(団信無し)	融資事務手数料 (※3)
10年~最大35年	# 3.50%	融資額× 2.200% (税込)

ドコモ・ファイナンスのフラット35

新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35 融資率(※1)90%超の場合

ご融資期間	金利	融資事務手数料 (※3)
返済期間20年以下	# 1.61%	融資額× 2.200% (税込)
返済期間21年~35年	# 2.00%	融資額× 2.200% (税込)

- ※1 融資率とは、建設費・購入代金に対して、ドコモ・ファイナンスのフラット35によるお借入額の占める割合。
- ※2 融資金に対して一定の融資事務手数料率をかけたタイプ。
- ※3 融資実行日時点での消費税率を適用。

《ご注意点》

- ◆ 表示した金利は 令和7年10月 にお借り入れいただく場合の適用金利(初期手数料タイプの場合)であり、金利は毎月見直します。 また、お申し込み時ではなく、実際にお借入れいただく月の実行金利が適用されます
- ◆ ご融資の場合の実質金利(融資事務手数料も含めた金利です)

- mast : 30 = 13 (mast 3 mm 3 mm 1 mm 1 mm)		
〔ドコモ・ファイナンスのフラット35〕	〔ドコモ・ファイナンスのフラット35ONE〕	
年15.0%以下	年15.0%以下	

◆ 上記のドコモ・ファイナンスのフラット35の金利は、新機構団体信用生命保険(新機構団信)付きの借入金利を表示しています。 加入する団体信用生命保険の種類に応じて、借入金利は異なります。

	7.1-10-0-11	
保険種類	借入金利	実質金利
新機構団信(デュエット(ペア連生団信))	所機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の借入金利+年0.18%	新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の実質金利+年0.18%
新3大疾病付機構団信	所機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の借入金利+年0.24%	新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の実質金利+年0.24%

健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の「借入金利年▲0.20%」で

ご利用いただけます。実質金利も同様に新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の「実質金利年▲0.20%」となります。

平成29年9月30日以前にお申し込みのお客様向けの借入金利は、新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の「借入金利年▲0.29%」となります。

実質金利も同様に新機構団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35の「実質金利年▲0.29%」となります。

- ◆ ドコモ・ファイナンスのフラット35 ONEご利用時に団体信用生命保険に加入した場合、ドコモ・ファイナンスのフラット35 ONEの「借入金利+年0.20%」になります。 実質金利も同様にドコモ・ファイナンスのフラット35 ONEの「実質金利+年0.20%」となります。
- ◆ その他、商品内容に関するご案内を裏面に記載しておりますので、併せてご覧ください。

【商品概要】

商品名	ドコモ・ファイナンスのフラット35	ドコモ・ファイナンスのフラット35 ONE
ご利用いただける方	・ドコモ・ファイナンスのフラット35とその他の借入金を合わせたすべて の借入金の年間返済額のお申し込みご本人の年収に占める割合が、下表の基準を満たしている方 「年収 400万円未満 400万円以上 基準 30%以下 35%以下 ・お申込時の年齢が70歳未満の方・日本国籍の方、永住許可を受けている方または特別永住者の方	・ドコモ・ファイナンスのフラット35のご利用要件を満たし、同時に利用する方 ・住宅金融支援機構の住宅融資保険の利用が可能な方
資金使途	お申し込みご本人またはご親族がお住まいになるための物件(セ (リフォームのための資金にはご利用いただけません。)	カンドハウス含む)の建設・購入資金
借入金額	100万円以上8,000万円以下(1万円単位) 建設・購入金額(消費税、地方消費税含む、非住宅部分の工事費 を除く)の100%以内までご利用いただけます。	50万円以上8000万円以下(1万円単位) 建設・購入金額(消費税、地方消費税含む、非住宅部分の工事費 を除く)の100%以内までご利用いただけます。
返済期間	15年(※)以上で、かつ次の1または2のいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※申込ご本人が60歳以上の場合は10年。 1.「80歳」-「お申込時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数2.35年	15年(※)以上で、かつ次の1または2のいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※申込ご本人が60歳以上の場合は10年。 1.「80歳」-「お申込時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2.35年
返済回数	180回(※)~420回 (返済回数は、返済期間に応じた回数で、上記範囲内となります。) ※60歳以上の場合は120回~	180回(※)~420回 (返済回数は、返済期間に応じた回数で、上記範囲内となります。) ※60歳以上の場合は120回~
融資金利	固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます。)	変動金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます。)
融資手数料	表面記載の通り。 なお、表面記載の料率は取次店の取扱い物件の購入資金として、取次店の取次ぎによりお申込いただいた場合に、現時点にて適用される料率です。 料率は、予告なく改定されることがございます。	表面記載の通り。
保証料·繰上返済手数料	必要ありません。一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上(電話)となります。	必要ありません。一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は10万円以上(電話)となります。
返済方法	元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月毎のボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可 能。	元利均等返済毎月払い ※6ヶ月毎のボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可 能。
担保	融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に独立行政法人住宅 金融支援機構を抵当権者とする第1順位の抵当権を設定してい ただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬 等)はお客さまのご負担となります。	ナンスを抵当権者とする第2順位の抵当権を設定していただき
	必要ありません。	
団体信用生命保険	万一の場合に備え、「新機構団体信用生命保険」または「新3大疾病保障付機構団体信用生命保険」をご利用ください。	万一の場合に備え、「団体信用生命保険」をご利用ください。
火災保険	返済終了までの間、借入対象となる住宅建物に対して、保険金額	が借入額以上となる火災保険に加入していただきます。
遅延損害金	年14.5%	
貸金業者登録番号	株式会社ドコモ・ファイナンス [登録番号:関東財務局長(14)第00170号]	
日本貸金業協会会員番号	₩ 日本貸金業協会会員 第003540号	

ご返済等でお悩みの方は日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター0570-051-051(受付時間9:00~17:00 休 : 土、日、祝日、年末年始)

貸付条件をご確認のうえ、ゆとりを持ったご返済計画を。

- ※実際の融資にあたっては当社および独立行政法人住宅金融支援機構所定の審査がございますので、予めご了承ください。
- ※その他住宅の建設等購入に付随する費用に関しては、販売会社様・建築業者様にご確認ください。

◆ドコモ・ファイナンスのフラット35およびドコモ・ファイナンスのフラット35 ONEに関するご相談は◆

株式会社ドコモ・ファイナンス モーゲージバンク営業部

フリーダイヤル: 0120-2662-35 【受付時間】10:00~17:00(土日祝日および年末年始休み) 詳しい契約条件はホームページでご確認ください。 【URL】 https://finance.docomo.ne.jp/flat35

ドコモ・ファイナンスのフラット35 検索

ドコモ・ファイナンスのフラット35 (保証型)

▼△住宅金融支援機構保証 長期固定金利の住宅ローン△▼

令和7年10月 適用金利のお知らせ

2025年10月1日 現在

ドコモ・ファイナンスのフラット35 (保証型)

団信付きフラット35(保証型)の場合

融資率	金利	融資事務手数料 (※3)
50%以下	# 1.60%	
60%以下	# 1.63%	
70%以下	# 1.63%	融資額× 2.200% (税込)
80%以下	# 1.65%	附身做人 2.200% (优 <i>达)</i>
90%以下	# 1.65%	
借換	# 1.65%	

- ※1融資率とは、建設費・購入代金に対して、ドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)によるお借入額の占める割合。
- ※2 融資実行日時点での消費税率を適用。
- ※3 一定期間借入金利を引き下げるポイント制度をご利用いただけます。制度の詳細は住宅金融支援機構ホームページでご確認下さい。
- ※4 ポイント制度は借換融資にはご利用いただけません。

《ご注章占》

- ◆ 表示した金利は 令和7年10月 にお借り入れいただく場合の適用金利であり、金利は毎月見直します。 また、お申し込み時ではなく、実際にお借入れいただく月の実行金利が適用されます
- ◆ ご融資の場合の実質金利(融資事務手数料も含めた金利です)は年15.0%以下です
- ◆ 上記のドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)の金利は、団体信用生命保険付きの借入金利を表示しています。 加入する団体信用生命保険の種類に応じて、借入金利は異なります。

STATE OF THE PROPERTY OF THE P		
保険種類	借入金利	実質金利
がん団信プラス	一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)Sの借入金利+年0.24%	一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)Sの借入金利+年0.24%
ワイド団信	一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)Sの借入金利+年0.20%	一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)Sの借入金利+年0.20%

健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入されない場合は、一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)の「借入金利年▲0.26%」でご利用いただけます。実質金利も同様に一般団信付きドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)の「実質金利年▲0.26%」となります。

◆ その他、商品内容に関するご案内を裏面に記載しておりますので、併せてご覧ください。

フリーダイヤル : **0120-2662-35** 【受付時間】10:00~17:00(土日祝日および年末年始休み) 詳しい契約条件はホームページでご確認ください。 【URL】https://finance.docomo.ne.jp/flat35

商品概要

お母人				
(1) 計争以込み持分的 別方では完全で、約2.5年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	商品名	ドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)		
2 日本館の元 末年中刊を封い込み方法が対象性音の方 (2) 下にサイナスのプラ18 (20世) とも物の作品を含むますべてのは酷談の部の生態とあるのであり、		次の条件をすべて満たされる方		
2		(1)お申し込み時の年齢が満70歳未満で、約定完済時の年齢が満80歳未満の方		
②利用いたにける方		(2) 日本国籍の方、永住許可を受けている方または特別永住者の方		
		(3) ドコモ・ファイナンスのフラット35 (保証型) と、その他の借入金を合わせたすべての年間返済額の年収に占める割合が、以下の範囲の方		
		融資率 年収400万円未満年収400万円以上		
195~90% 2096以下 2096以下 3096以下 3096以下 (1) 化毛素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素素	ブ知田いただける方			
(4) 任本の通知支援機関の任じ職員が設定されている。	これが出いいことがあり	81%~90% 20%以下 20%以下		
お借入の他の会に、原則に「不能力が対している。		借換 30%以下 35%以下		
機能の認知が関連という。 住宅政治時代に関いていたが、 1 年間の かまた 1 年間の かまた 1 年間の かまた 1 年間の		(4) 住宅金融支援機構の住宅融資保険の付保承認が受けられる方		
個形は最後の影響に入か開始して、不足に定動の外では、ならなの的時で、代かしか「ウス合け」の環境・構入資金・住宅ローンの常倫 ※完善性、異常する目的の物件を定面的研究を連合しては、例本して、正義を取りません。 ※完善性、異常する目的の物件を定面的研究を連合しては、例本して、正義を収入できます。 ・ 日本で観察物で生むに高期が自然した。中国に、は、60年間・一の自動限入無限とは増生なり。 ・ 日本で観察物で生むに高速が自然しません。 ・ 日本の場合に対して、一方では、10年間・一方では、60年間・一の自動限入無限とは関係なり。		※借換えの場合は、原則として借換え対象となる住宅ローン債務者と借換え融資のお申し込み人が同一人物であり(但し借換えに伴い		
部借入金の使途 お借入金の使途 お借入金の使途 お借入金の使途 お借入金の使途 お借入金の使途 お担心のからのよいがは大きなとのは適用時からの認識を強としてはて明しただけません。 投資用物件の取得資金として利用した場合、個人金を一切してと思いたださます。 と他でお使物性に生じた機関的であれた性をのでは関連であると同じてもであるといます。 とその利力性などとついて性である後天理機関が表から技術を呼ばられるといます。 本での利力性などとついて性である後天理機関が表から技術を呼ばられるといます。 本での利力性などとついて性である後天理機関が表から技術を呼ばられるといます。 本での利力性などとついて性である後天理機関が表から技術を呼ばられる。 お担心の対象となる性 お借入の対象となる性 と表していません。 ののプロロンにも、のののプロロン(1万円単位) 住宅はは、後人でションはつ)の時 1.30m/以上 外を地域の必ずはおかはか。 分を地域の会がはかないといません。 100万円以上も、のののプロロン(1万円単位) 住宅はは、使じまな保険をおりまたは場。(相称と 1に対するとして・ファイナンスのフラット35(保証型)の機関率と2が以下の基準的であること を担づる。 を担づる。 100万円以上も、のののプロロンに、 100万円以上もののののののといました。 100万円以上も、ののののプロレン(1万円単位) 住宅はおは「生物な機関をおりまたは場」(相称と 1に対するとして・ファイナンスのフラット35(保証型)の機関率 22が以下の基準的であること を担づる。 を担づる。 100万円以上も、のののののとは上で、 1000を以下		債務者の追加は可能)、住宅取得時に借り入れた住宅ローンの借入日から借換え融資のお申し込み日まで1年以上経過し、かつ、		
部信入金の使途 ※加工・耐に養好する場合的の物件などを使用物件の原質を含くしては実用したにます。 ※担心の物件の原質を含くしまます。相談に対します。 がおいる場合による場合に対しませる。 のでありたとなったついくでも高減と延期側が立とが表します。 でものがたとなったついくでも高減と延期側が立とが必要している。 でものがたとなったついくでも高減と延期側が立とが必要している。 でものがたとなったついくでも高減と延期側が立とが必要している。 でものがたとなったついくでも高減と延期側が立とが多様である。 でものがからなったり、他のは、130m以上 実際地域のを行となりました。 のなが同じにより組入となりとは、 実際地域のを行となりました。 のなが同じにより組入となりました。 のなが同じにより組入となりました。 のなが同じにより組入を表しました。 のなが同じにより組入を表しました。 のなが同じにより組入を表しました。 のなが同じにより組入を表しました。 のなが同じにより組入を表しました。 のなが同じにより、ののので同じにより、はていました。 のなが同じにより、ののので同じにより、はでいました。 のなが同じにより、ののので同じにより、はでいました。 のなが同じにより、ののので同じにより、はでいました。 のなが日で、日本人のの前合:50%以下 ものが起じ、中心を表のが目か、このが表ののが以下 のから以下 信入系のが割合:50%に長りのは以下 のから以下 信入系のが割合:50%に長りのは以下 のから以下 信入系のが割合:50%に長りのは以下 のから以下 信入系のが割合:50%に長りのは以下 のから以下 信入系のが割合:10%を見ついな以下 まりからにより、日本人ののが自分のよりにより、 のがあるとないました。 は、日本の経験のでは、日本の経典のでは、まりが表した。 のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本の経典のないました。 は、日本のないました。 は、日本のないました。		借換え融資のお申し込み前日までの直近12回分のご返済状況が良好な方。		
# 時間入金の使達				
# 住宅の開発性生じた実験原則含まれたをも一大のでは、その性を10~20 当時 2. 製作した場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした場合は 2. 別とした。 2				
##ULA-Phint.LRJ 2013年末金が任事の取得利用以下である場合と対す。 在中の前久を及びこいて任主金施を支援機関が変め、技術基準、適合する任宅 住宅の所以をなる住宅 に生の耐力をは、一声波に住宅、通常は住宅の場合:70m以上 共和化で(アシランな)の場合:30m以上 ※表彰影響の要件はありません。 「2007日以上8,000万日以内(17万甲単位) 七七枝投資(土地収得費を合む)まには対る心部と、2007日以上 「2007日以上8,000万日以内(17万甲単位) 全七枝投資(土地収得費を合む)まには対る心部と、2007日以上 2007万円以上8,000万日以内(17万甲単位) 全元ガラン 施資事 5.0%以下 借入額の割合:5.0%以下 6.0%以下 借入額の割合:5.0%以下 7.0%以下 借入額の割合:5.0%以下 9.0%以下 借入額の割合:5.0%と以下 9.0%以下 借入額の割合:5.0%と以下 9.0%以下 借入額の割合:5.0%と以下 1.0%以下 借入額の割合:5.0%と以下 2.0%以下 借入額の割合:1.00%以下 3.0%以下 借入額の割合:1.00%以下 3.1 在年間が関係をは、1.1 に対し、2007年以上7 3.1 在年間が関係をは、現在日本中の仕宅ローン機関に合いて対し、2007年以上7 3.1 を製造の場合は、現在日本中の仕宅ローン機関(1.5月末端のが拾つ)以下が多い発しいが対し、場合制に、元本を対し、2006以下 2.1 (本間設備 情入額の割合:1.00%以下 3.1 を製造の場合は、現在日本中の仕宅ローン機関に1.5月末端のが拾つ 以下の部間関(年務手数料、ローン機関に対したの合いは1.00%以下 1.1 に対し、金融までとのする。 1.5年(利力においてがあいたの主意としてがあいたのとして対し、2007年以上70%以上70%以上70%以上70%以上70%以上70%以上70%以上70%	お借人金の便途			
# 音の例外生など、中に生き、一定 を一般で表現機関が定めた技術整準に適合する住宅 中での応服的が、以下の場合に含っていません。				
### 2005年200年 (東京経工学を2012年) 2012年 (東京経工学学会2012年) 2012年 (東京経史学会2012年) 2012年 (東京経史学会2012年 (東京経史学会2012年) 2012年 (東京経史学会				
### 1				
#				
実施地の場合はて利用いたけません。 ※発館地の場合はで利用いたけません。 100万円以上8,000万円以内(10万円単位) 住宅建設賃 (土地販育賃金名) または解入価格※1に対するドエ・ファイナンスのブラウト35 (保延型) の設貞率※2が以下の基準内であること	お借入の対象とかる住宅			
※保部地の場合はご利用いただけません。 100万円以上8,000万円以内(1万円単位) 生宅建設費(土地収得費を含む)または購入価格※1に対するドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)の批調率※2が以下の基準内であること 金利ブラン 部湾率 50%以下 借入額の割合:50%起60%以下 60%以下 借入額の割合:50%起60%以下 70%以下 借入額の割合:50%起60%以下 70%以下 借入額の割合:70%起60%以下 70%以下 借入額の割合:70%起60%以下 80%以下 借入額の割合:100%以下 40人類の割合:100%以下 20%以下 6人類の割合:100%以下 20%以下 6人類の割合:100%以下 20%以下 6人類の割合:100%以下 31 住宅経済費(用入基格に上部諸房門もまれます。 ※2 住宅経済費(中地場得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。 ※3 信拠の場合は、現在侵入中の住宅ローン浸湯(17円未清の対策で)投が、一部の諸時間(事務手数料、ローン契約用限がほた)を設置用、完業存金料は「診理制をな」の合計額又は住宅金施支援機働の担保評価額の200%以内の いずなが感し金額までとがます。 15年(以)上で、カアンがはまは20~5年が対け限い事故(1年単位)が上限となります。 ※お中い込みご本人が60億以上の場合は10年、1 「30億」「古年に込み時の手結(1歳未満切り上が)」の年数 ※お中い込みご本人が60億以上の場合は10年、1 「35年」 (借助の場合は135年) 「住宅収得時と借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満り上げ 「15年 (場地の込みご本人が80億以上の場合は10年、未表なる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(経済金お受り取り馬広の金和が適用されます) ※後度単、団体信用生命保険の別入の有限などブランより異なります。 こ返済方法 「20済の法・10株に用生金保険の別入の有限などブランより異なります。 ・ 大門での金利は当日本・一人・ジェで電機を含むださい。 ・ 大門の金利は当日本・一人・ジェで電機を含むださい。 ・ 大門の金利は当日本・一人・ジェで電機を含むださい。 ・ 大門の金利は当日本・一人・ジェで電機を含むたさい。 ・ 大門の金利は当日本・一人・ジェで電機を含むたさい。 ・ 大門の金利は当日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	07117(477)3(0.001111			
100万円以上8,000万円以内 (1万円単位) 住宅建設費 (土地取得数合約) または導入価格※1に対す8ドモ・ファイナンスのフラット35 (保証型) の酸資率※2が以下の基準内であること 金利ブラン 配き資率 50%以下 借入額の割合:50%起50%以下 60%以下 借入額の割合:50%起50%以下 70%以下 借入額の割合:50%起50%以下 90%以下 借入額の割合:50%起50%以下 90%以下 借入額の割合:70%起50%以下 90%以下 借入額の割合:70%起50%以下 90%以下 借入額の割合:70%起50%以下 90%以下 借入額の割合:80%起90%以下 30%以下 (相及額の割合:100%以下 4億接 (用入額の割合:100%以下 90%以下 (相及額の割合:100%以下 90%以下 (相及額の割合:100%以下 100%以下 90%以下 (相及額の割合:100%以下 90%以下 (相及額の割合:100%以下 100%以下 100%以				
### 住宅建設費 (土地販得費を含む) または購入価格※1に対するドコモ・ア・ア・イナンスのフラット35(保証型)の融資率※2が以下の基準内であること		※保留地の場合はご利用いただけません。		
### 150%以下 信入額の割合:50%以下 信入額の割合:50%以下 60%以下 60%以下 信入額の割合:50%以下 信入額の割合:50%以下 70%以下 信入額の割合:50%超70%以下 70%以下 信入額の割合:50%超70%以下 80%以下 信入額の割合:70%超80%以下 90%以下 信入額の割合:70%超80%以下 80%以下 信入額の割合:70%超80%以下 80%以下 信入額の割合:70%超80%以下 80%以下 6人額の割合:100%以下 70%超80%以下 70%超80%以下 70%超80%以下 6人額の割合:100%以下 70%超90%以下 70%以下 6人額の割合:100%以下 70%以下 70%以下 6人額の割合:100%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以下 70%以上分心大力的处理的概念 10%以为 70%以上的 70%以为 70%以上的 70%以为 70%以		100万円以上8,000万円以内(1万円単位)		
お借入限度額		住宅建設費(土地取得費を含む)または購入価格※1に対するドコモ・ファイナンスのフラット35(保証型)の融資率※2が以下の基準内であること		
お借入限度額		金利プラン 融資率		
お借入限度額		50%以下 借入額の割合:50%以下		
80%以下 借入額の割合:70%超80%以下		60%以下 借入額の割合:50%超60%以下		
個換 個次額の割合:80%超90%以下 個次額の割合:100%以下 個換 個次額の割合:100%以下 100%以下 11 任宅建設費 購入価格は、部消費用も含まれます。 ※2 住宅建設費 (土地取得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。 ※3 債換の場合は、現在侵入中の住宅ローン残高(1万円未満切り捨て)及び、一部の諸費用(事務手数料、ローン契約用に膨低、登記費用、完済手数料、経過利息など)の合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内のいずれか低い金額までとなります。 15年(※)以上で、かつ次の1または2005ず1が短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」「お申し込み時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借後の場合は15年) 「15年(約し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満なな場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利 (融資金券契り取り時点の金利が毎用されます) ※ 総費率、団体信用生命保険の加入の有無及びブラにより異なります。 ※ それぞれの金利は当社ホールベージにてご確認がたさい。		70%以下 借入額の割合:60%超70%以下		
個換 個次額の割合:80%超90%以下 個次額の割合:100%以下 個換 個次額の割合:100%以下 100%以下 11 任宅建設費 購入価格は、部消費用も含まれます。 ※2 住宅建設費 (土地取得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。 ※3 債換の場合は、現在侵入中の住宅ローン残高(1万円未満切り捨て)及び、一部の諸費用(事務手数料、ローン契約用に膨低、登記費用、完済手数料、経過利息など)の合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内のいずれか低い金額までとなります。 15年(※)以上で、かつ次の1または2005ず1が短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」「お申し込み時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借後の場合は15年) 「15年(約し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満なな場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利 (融資金券契り取り時点の金利が毎用されます) ※ 総費率、団体信用生命保険の加入の有無及びブラにより異なります。 ※ それぞれの金利は当社ホールベージにてご確認がたさい。	お供入限度類	80%以下 借入額の割合:70%超80%以下		
※1 住宅建設費・購入価格には一部諸費用も含まれます。 ※2 住宅建設費(土地政得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。 ※3 億級の場合は、現在借入中の住宅ローン投稿。(1万円未満切り捨て)及び、一部の諸費用(専務手数料、 ローン契約用印紙代、登記費用、完済手数料、経過利息など)の合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内の いずれか低い金額までとわります。 15年(※)以上で、かつ次の1または2かいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」「お申し込みが時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借換の場合は「35年」「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が高60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) 総設資率、関わ体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ださい。 で返済方法 「元利に等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※その月ごとのホーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 歴入420回 保証人・保証料 不要 担保 不要 担保 不要 (融資事務手数料)・・・・必要かません、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 (融資事務手数料)・・・・必要かません。 「記録の効果とな物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドフモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当他の設定費用(受験免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 (融資事務手数料)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の日人以及成			
※2 住宅建設費(土地取得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。 ※3 借換えの場合は、現在借入中の住宅ローン残高(1万円未満切り捨て)及び、一部の諸費用(事務手数料、 ローン契約用印紙代、登記費用、完済手数料、経過利息など)の合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内の いずれい他は、金額までとめります。 15年(※)以上で、かつ次の1または2のいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申い込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1 「80歳」1 「お申し込みが時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2 「735年」 (借験の場合は「35年」「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ] 15年(お申し込みご本人が高60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) を期間固定金利(融資金を受け取り時点の金利が固用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 で返済方法 ※代れぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認なださい。 ※作れてい金利は当社ホームページにてご確認ながとい。 ※作れてい金利は当社ホームページにてご確認ながとい。 ※作用の金属が自身が表さる物件(住宅およびその教地)に株式会社トコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。 (注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 配資・繰上返済・数料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		借換 借入額の割合:100%以下		
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##		※1 住宅建設費・購入価格には一部諸費用も含まれます。		
□->契約用印紙代、登記費用、完済手数料、経過利息などの合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内のいずれか低い金額までとむます。 15年(※)以上で、か次の1まには2のいずわが短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みで本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」−「お申し込み時の年齢(1歳末満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借換の場合は「35年」−「住宅取得時に借り入れた住宅ロ→の経過期間※1年末満切上げ」 15年(6中し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※脱資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ぐださい。 元利等等返済毎月払いまには元金均等返済毎月払い、 ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ②返済自数 最大42回 保証人・保証料 不要 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。 (法) 抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資事務手数料)・・・必要ものません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ださい。 ・ の場上を済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 「放り工作者者があり、健康状態により加入できない場合があります。 かれの有無及びブランで急利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いたださます。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いたださます。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いたださます。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いたださます。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いたださます。 「企業の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。 「企業の対象を対象する対象を対象する。 「企業の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象を対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象な対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象な対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象な対象する。 「会議の対象する。 「会述の対象する。 「会議の対象する。 「会議の対象する。 「会述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表述の表		※2 住宅建設費(土地取得費を含む)または購入価格に対する住宅ローンの借入額の占める割合。		
お借入期間 お借入期間 お借入期間 お借入期間 お借入期間 お借入期間 お借入期間 お作うの歳以上で、かつ次の1まには2のいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 2. 「35年」 (借換の場合は135年」-「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が高60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 こ返済方法 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 担保 お食う利えとなる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドラモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録会計税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「経過事務手数料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		※3 借換えの場合は、現在借入中の住宅ローン残高(1万円未満切り捨て)及び、一部の諸費用(事務手数料、		
お借入期間 15年(※)以上で、かつ次の1または2のいずれか短い年数(1年単位)が上限となります。 ※お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」 - 「お申し込み時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借換の場合は735年」 - 「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びプランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにて確認がたさい。 不利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済自数 最大420回 保証人・保証料 不要 担保 配資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドフモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。 (注) 抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資事務手数料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ローン契約用印紙代、登記費用、完済手数料、経過利息など)の合計額又は住宅金融支援機構の担保評価額の200%以内の		
**お申し込みご本人が60歳以上の場合は10年。 1. 「80歳」-「お申し込み時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借機の場合は「35年」-「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) **融資率、団体信用生命保験の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 一、元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ②返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 融資・繰上返済 す。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 (融資・解上返済 手数料 「融資をなる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「機両事務手数料・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、総上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ぐさい。 、保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれがが加入となります。 ル入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれがが加入となります。				
お借入期間 1. 「80歳」 - 「お申し込み時の年齢(1歳未満切り上げ)」の年数 2. 「35年」 (借換の場合は「35年」 - 「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金の受け取り時点の金利が適用されます) ※総資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームペーンにてご確認ください。 こ返済方法 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 担保 融資が象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資・繰上返済 手数料 ・・・必要ありません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
2. 「35年」 (借換の場合は「35年」-「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年 (お申し込みご本人が薄60歳以上の場合は10年) 未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利 (融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びプランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認がださい。 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要				
(借換の場合は「35年」-「住宅取得時に借り入れた住宅ローンの経過期間※1年未満切上げ」 15年(お申し込みご本人が満60歳以上の場合は10年)未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 ご返済方法 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資事務手数料】・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料】・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料」・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ください。 ※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。 ア災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。 ・ 大災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。	お借入期間			
15年 (お申し込みご本人が満60歳以上の場合は10年) 未満となる場合はその年数を上限として設定可能(下限は1年)) 全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要		I - 15		
全期間固定金利(融資金お受け取り時点の金利が適用されます) ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びプランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 担保 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 融資・繰上返済 手数料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
お借入金利 ※融資率、団体信用生命保険の加入の有無及びブランにより異なります。 ※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 融資・繰上返済 手数料 「融資事務手数料」・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料」・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ください。 ※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。 火災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。				
※それぞれの金利は当社ホームページにてご確認ください。 ご返済方法 元利均等返済毎月払いまたは元金均等返済毎月払い ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資事務手数料・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ください。 ※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。 ご被資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。	お供え会刊			
ご返済方法	の旧八並が			
 ご返済方法 ※6ヶ月ごとのボーナス払い(ご融資金額の40%以内)も併用可能。 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書土報酬等)はお客さまのご負担となります。 融資・繰上返済手数料・・・・表面記載の通り。 [繰上返済手数料・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 団体信用生命保険				
 ご返済回数 最大420回 保証人・保証料 不要 担保 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 融資・繰上返済 「融資事務手数料】・・・・表面記載の通り。 「繰上返済手数料】・・・・必要ありません。	ご返済方法			
保証人・保証料 不要 担保 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。(注)抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 融資・繰上返済 手数料 【融資事務手数料】・・・・表面記載の通り。 【繰上返済手数料】・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ください。 ※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びプランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。 火災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。	ご仮済同数			
担保 融資対象となる物件(住宅およびその敷地)に株式会社ドコモ・ファイナンスを抵当権者とする第1順位の抵当権を設定していただきます。 (注) 抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資・繰上返済				
担保 す。(注) 抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)はお客さまのご負担となります。 「融資・繰上返済				
融資・繰上返済 手数料 「繰上返済手数料]・・・・必要ありません。 一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。 万一の場合に備え、団体信用生命保険をご利用ください。 ※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。 加入の有無及びブランで金利が異なります。 加入の場合は、主債務者または連帯債務者いずれかが加入となります。	担保			
手数料				
一部繰上返済の場合、繰上返済日は毎月の返済日、返済できる元金額は100万円以上となります。		繰上返済 「繰上返済手数料」・・・・必要ありません。		
団体信用生命保険	手数料			
団体信用生命保険				
火災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。	団体信用生命保険	※保険加入には審査があり、健康状態により加入できない場合があります。		
火災保険 ご融資の対象となる物件に対し火災保険に加入いただきます。				
	火災保険			
ご提出いただきました書類はご返却いたしかねますので、予めご了承ください。		ご提出いただきました書類はご返却いたしかねますので、予めご了承ください。		
その他 審査の結果によっては、ローン利用のご希望に添えない場合もございますので、予めご了承ください。	その他	審査の結果によっては、ローン利用のご希望に添えない場合もございますので、予めご了承ください。		
ご契約後は、繰上返済以外の変更(ボーナス払い月の変更、ボーナス払い併用の追加または解除等)はできません。		ご契約後は、繰上返済以外の変更(ボーナス払い月の変更、ボーナス払い併用の追加または解除等)はできません。		
※貸付条件をご確認の上、ゆとりを持ったご返済計画を。	※貸付条件をご確認の上、ゆ			

※貸付条件をご確認の上、ゆとりを持ったご返済計画を。 ご返済等でお悩みの方は

日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

0570-051-051

(受付時間 9:00~17:00 休:土、日、祝日、年末年始)

(登録番号:関東財務局長(14)第00170号)

○ 日本貸金業協会会員第003540号
 TEL: 0120-2662-35

受付時間 10:00~17:00 (休:土、日、祝日および年末年始)